

ASEAN主導の東アジア地域主義

— ASEAN+3、FTAのマルチラテラリズム —

森 川 裕 二（早稲田大学大学院生）

東アジアという「地域」概念が、通貨危機後の国際関係で現実のテーマとして浮上しつつある。90年代に加速した経済のグローバル化と地域化の並進によって、市場機能の相互依存状況が深化し、“マーケット・アジア”が実体を持つまでに成長した。本報告はASEAN主導で形成途上にある東アジア地域主義の現状について国際政治学的考察を加え、論点を整理することを目的とし、今後のASEANが主体となった東アジア地域主義の課題を、二国間FTAと東アジア自由貿易経済圏・経済共同体の関連から考察した。

マーケット・アジアの駆動源ともいえるべきグローバル化の中で、「国家の権威」は従来にも増して枢要な役割を求められつつある。グローバル経済拡大の要件として、法的秩序、将来リスクの予見性の確保が必須となる。したがって国家、地域、グローバルの各次元で、グローバル経済に適合するルールと強制力の行使を模索しているのが現状であり、アジアでも交渉が加速するFTA網と自由貿易圏構想を巡る構図にも確認できる。こうしたグローバル経済の浸透と国際政治の変容プロセスの中で国家の新たな役割の増大を、本報告の考察のレベルをシステムレベルとする論拠とした。

さらに、「東アジア」で展開されるFTA（自由貿易協定）交渉の動向と、制度化された地域主義の一形態としての東アジア自由貿易圏構想を、ASEANを起点に考察するため、Ruggieのマルチラテラリズムを分析機軸に援用した。そこでは、

ASEAN主導型の東アジア地域主義はマルチラテラリズムの構成要素のいずれにおいても、正負両面の凝集性（regional cohesion, Hurrell [1995]）を発揮。ASEM、ASEAN+3（日本・中国・韓国）、ASEAN地域フォーラム（ARF）といったASEAN主導で始動した地域主義は、ASEANの行動原理の外延的適用と大国間のパワーの均衡を図ることで、ASEANの中立性を確保することに主眼が置かれてきた。そして現在、冷戦後さらに9.11後の国際システムの変容と、ASEAN主導の地域主義が共振する。

以上の問題認識に基づき、ASEANを起点とするバイラテラルFTAとマルチラテラリズムの関連について考察した。バイラテラルFTAが、制度的な収斂プロセスを経て、広域のFTAへと昇華するのか。この命題に考察の焦点をあて、段階論的アプローチ（理論化された体系に沿って時間的に段階的に発展するという意味ではなく、理論的に純化された関係を議論の出発点に置き、現実を法則性のもったものとして解明する）により、ASEAN主導型地域主義の①パワー、②インタレスト、③知識（構成主義）の各ベースで位相をモデル化した。

ASEAN主導型の東アジア地域主義の実相は、域外主要国との均衡戦略をとりながら、制度選択の政策調整プロセスでASEANが獲得する利得の極大化するものである。ASEAN主導の複数の地域主義が混在する状況を、上記の段階論モデルで示した①②の提携ゲームにより、演繹的に立証可能である。国際政治学の理論では従来、各国のイ

ンタレスト、政策選考が不変であるとし、提携交渉で発生する共通利得でゼロ・サムのパワー・ベース（新現実主義）、プラス・サムのインタレスト・ベース（新制度主義）の二分法により、比較考量されてきた。しかし、いずれのゲーム理論的考察も、前提をゼロ・サムに置き、モデル化した点で共通している。

しかし、ASEAN+3の枠組みの下での各種地域経済協力、さらに「東アジア経済共同体」「東アジア自由貿易圏」の構想と期待は、ゼロ・サム環境下の国家の行動では説明は難しい。そこでの各国の行動は、それぞれが想定する地域主義の概念＝知識・認識の差によって変動する。その背景に、問題認識として提起した、グローバル化に伴う国際システムの変容がある。ASEAN主導型地域主義と広域FTAで想定する、国家および

ASEANの政治的意図は、新規利益機会の共有と、新規リスクの共同回避という、旧来の利得集合に包摂されないプラス・サム利得についての認識と実現である。

一方、プラス・サムの共通認識が醸成されにくい争点領域（伝統的安全保障分野、通貨政策協調）では、ゼロサムゲームの中で利得配分を巡る競争が続く。したがって、東アジアの地域主義を巡り主導的な役割をASEAN域外国が競い合う現在の構図から、ASEAN主導のマルチラテラル型地域主義の展開を演繹的かつ直線的に導き出すことは難しい。したがって、パワー、インタレスト、知識という3つの位相が混在するASEAN主導型地域主義は、争点領域ごとの多層的な展開が予想されるのである。

気候変動問題をめぐる国際政治

野 口 剛 嗣（早稲田大学大学院生）

地球温暖化を巡っては大きく分けて5つの方向からの論争があり、そこで政治的対立が発生している。それは、科学的知見、経済、公平性、法的拘束力の問題、そして、他レジーム、とりわけ貿易自由化レジームとの関係である。

1番目の科学的知見、2番目の経済、3番目の公平性、これら3つの要素をどのように解釈するのかという綱引きによって、各アクターの立場が左右されているように思われる。

多面的な性格を持つ環境問題の、どの側面を重視するかは重要な問題である。多様な科学的知見が利害関係者によって恣意的に選択されることで、問題の内容や責任の所在が操作される危険があるからである。どの側面を重視するか、あるいは

は軽視するかによって、問題は全く違う姿になってしまう。

4番目の法的拘束力の問題と5番目の貿易自由化レジームとの関係は、どのような国際的な制度を作るのかという制度設計の問題である。遵守を確保し、タダ乗りを防止する制度を作れるか否かによって、レジームの有効性は大きく左右される。

米国が世界全体の24%、中国が世界全体の15%の温室効果ガス排出を占めている事を考えると、有効な国際的な温暖化対策のためには、この二カ国の参加が不可欠となる。では、米国と途上国が共に参加しうる温室効果ガス削減目標は可能だろうか。

もちろん、途上国が温暖化対策をやっていない